

## オンライン個人投資家説明会

### <質疑応答>

開催日 : 2021年12月3日(金)

説明者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

#### 【説明会での質疑応答】

#### Q1 : 他の総合商社に比べ、住友商事の特徴を一言で表すと何か？

「製造業、関連する素材供給事業、基幹インフラ供給事業」、並びに、「メディアや生活・不動産といった消費者関連事業」の2点が当社の強みであり、大きな特徴であると捉えている。

#### Q2 : 説明の最初に住友グループの一員との話があったが、どのような事業精神を住友商事では受け継いでいるのか？

住友の事業精神に根差した当社のコーポレートメッセージに受け継いでいると考えている。具体的には、住友の事業精神の原点にあたる住友家初代・住友政友による家訓及びこれを現代の経営の観点から纏めた、「浮利に趨らず」、「信用确实」、「自利利他公私一如」などの言葉に凝縮されている。因みに、「自利利他公私一如」とは、自分自身を利するだけでなく、社会やお客様にも利をもたらすものでなくてはならないという姿勢を説いたもの。当社として、こうした理念を大事にしながら、あらゆる事業に取り組んでいきたい。

#### Q3 : 2050年カーボンニュートラルに向けて石炭関連事業はどう展開しているのか知りたい。

CO2を可能な限りゼロにした上で、安定したエネルギー供給を果たすべく、当社もシフトしていく。保有している石炭火力・石炭権益については、一定の目標期限を定めて、それまでに或いはそれよりも早く削減すべく努力しているところ(参考：[気候変動問題に対する方針](#))。

#### Q4 : ESG やサステナビリティの考え方は収益につながるのか？

ESG やサステナビリティの考え方は、住友の事業精神にも通じるものと捉えている。社会のESG やサステナビリティに対する要請に応え、ビジネスを発掘するのが当社の勤めであると考えている。当社は、統合報告書にも記載した通り、6つの重要社会課題を掲げ、その解決に資する事業にシフトしていく取り組みを、今後も地道に実施し、利益に繋げるだけでなく、社会の要請にも応えていく所存(参考：[統合報](#)

[告書 P.63](#)。

Q 5：来期以降の配当の見通しは？

現中期経営計画では、連結配当性向 30%を維持しつつ、利益拡大計画のもとに、配当額を増やすことで、皆様からの期待に応じていくようにしたい。追い風がいつまでも続くとは限らず、事業環境を勘案しつつ、事業計画を現在策定しているところ。策定次第、皆様にお約束できる配当をお示ししたい。

Q 6：女性活躍や外国人の登用など、ダイバーシティの取り組みを教えてください。

日本企業、日本社会が抱える問題でもあり、取締役会や経営会議においても重要な経営テーマとして、多くの時間を費やして議論している。女性の活躍については、当社の女性管理職比率は、2021年4月時点で7.5%であるが、これを2025年に10%以上に引き上げ、2030年に20%以上に引き上げるべく、役職員一同取り組んでいるところ。

また、性別に限らず、国籍、宗教、信条にかかわらず、当社の組織力強化のために、能力のある方に相応しいポジションに適切な時に就いて頂き、力を発揮頂くコンセプトを大事にしている。日本のみならず、グローバルに展開する全ての事業会社に、こうしたコンセプトを展開するようにしたい。

Q 7：with コロナの時を考えたときの強み・弱みは何か？

振り返ると、非常に難しい状況下に、当社は様々な課題に対して乗り越えてきたと自負している。社員一同、先に説明した事業精神を大事にしながら、目の前の課題に真摯に取り組み、コロナ禍の全社会のニーズに応えるために、我々ができることを一つ一つ誠実に取り組んできた。これこそが当社の強みであり、これからも実践していきたい。

Q 8：総合商社という業態は世界で通用するのか？投資ファンドのような業態にシフトしていないのか？

現場に根差したお客様との信頼関係を構築し、関係者と共に事業を育てていくことが当社の役割であると考えており、こうした取り組みを通じて当社の更なる発展に期したい。

---

---

【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】

Q：ミャンマー通信事業の進捗は如何？

9月29日付の当社ステートメント「ミャンマーにおける通信事業への取り組みについて」にも記載のとおり、当社の活動には、その力が及ばない前提や状況はありながら、ミャンマーの人々の生活や経済活動に欠かせない通信サービスを技術・営業面から支援する観点のみならず、人権尊重を図るという観点でも、プラスの影響があると信じている。引き続き情勢を注視しながら事業継続し、ミャンマーの発展と国民生活の向上のために尽力していきたい（参考：[ミャンマーにおける通信事業への取り組みについて](#)）。

以 上